

令和4年度 統一的な基準による全体財務書類（概要版）

一般会計等のほか、水道事業会計、下水道事業会計などの公営事業会計を含めた全体財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、17兆6,589億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる3兆4,828億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆190億円、市民1人当たり74万円でした。

・資産	17兆6,589億円	（市民1人当たり 644万円）
・負債	3兆4,828億円	（ " 127万円）
・純経常行政コスト	2兆190億円	（ " 74万円）

*市民1人当たりの金額は、令和5年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,741,587人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。一般会計等と同様、資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が大半（約8割）を占めています。

資産 17兆6,589億円	負債 3兆4,828億円
固定資産 16兆7,169億円	地方債等 2兆9,721億円
事業用資産 5兆513億円	その他 5,107億円
インフラ資産 9兆6,838億円	【将来世代の負担】
その他 1兆9,818億円	
流動資産 9,419億円	純資産 14兆1,760億円
（うち現金預金 2,878億円）	【過去・現世代の負担】

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。一般会計等と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が大半（約6割）を占めています。

経常費用 2兆2,847億円	臨時損失 464億円
業務費用 8,602億円	臨時利益 118億円
人件費、物件費など	
移転費用 1兆4,245億円	
社会保障給付など	
経常収益 2,657億円	純行政コスト
使用料及び手数料など	2兆536億円
純経常行政コスト	
2兆190億円	

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表示しています。

業務活動収支で生じた資金を投資活動収支及び財務活動収支に充てるなどした結果、本年度末現金預金残高は2,878億円となりました。

前年度末資金残高	2,093億円
本年度資金収支額	276億円
業務活動収支	2,355億円
投資活動収支	▲875億円
財務活動収支	▲1,204億円
本年度末資金残高	2,369億円

前年度末歳計外現金残高	519億円
本年度歳計外現金増減額	▲10億円
本年度末歳計外現金残高	509億円

本年度末現金預金残高	2,878億円
------------	---------

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で1,043億円増加し、本年度末純資産残高は14兆1,760億円となりました。

前年度末純資産残高	14兆717億円
-----------	----------

本年度純資産変動額	1,043億円
本年度差額	1,306億円
純行政コスト	▲2兆536億円
財源	2兆1,842億円
その他	▲263億円

本年度末純資産残高	14兆1,760億円
-----------	------------

*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。